

第198回山形県社会教育委員の会議

グループ3（オンライン）

メンバー：佐藤委員、菅原委員、藤川委員、矢口委員、渡邊委員

「青少年地域活動推進事業（仮）」について

藤川委員

これまで重ねてきたものは評価できる。しかし、新たな取り組みやこれから何をしたいのかについて、より明確になれば意見を出しやすくなると思う。

事務局

県域、各地域の課題を踏まえた事業の企画運営を図りながら継続を考えている。新しい取り組みについては、中学校と高校の連携に重点を置いた取り組みが展開できないかと考えている。

菅原委員

藤川委員の発言等と同様で、現状やっていることの継続ととれると思っているがよろしいか。私は、先ほど活動を紹介していただいたが中高生のボランティアサークルの担当をし、町の社会教育を担当しているが、担当者次第で考え方や関わり方が変わり、取り組みレベルに差が出てくることがあり、課題だと思っている。また、行政の担当者として、事業のメリットを具体的に示すことで、担当者が行動しやすくなるかと考えている。

藤川委員

過去2年間、青年ファシリテーターの役割を引き受けていたが、その間に若者たちが都合よく利用されている感じが拭えなかった。事業の予算や青年に対する対価の問題があると思う。加えて、青年たちの意見や感情を丁寧に扱うことが持続可能性に繋がると思う。中高生の参加は重要だと思うが、プロジェクトを支える人々を欠くこともできないことを考えると、青年に対しての予算や対価についてもしっかり考えないといけないと思う。

菅原委員

昨年度「次世代の地域づくり中核人材育成事業」を町で行った際に、藤川委員と同じように若者たちが都合よく利用されている感じを受けた。その時は、意欲のある人たちが集まったので、もっと大きな活動をしたかったが、県からの予算もなく、町に支援をお願いして冊子を作る資金を出していただいた。若い人たちの発想は豊かだが、経験がないと出てこない発想や実行できないこともあるから、大人のサポートが重要だと思う。

若い人たちの「やりがい搾取」になってはいけないと思う。「来夢来人」（中高生ボランティアサークル）は、町内の企業、町の議員さん、行政各課から依頼をもらうが、ただ人手として当てにされることがある。大人の意識がどうあるか、大人も学び続ける必要があると思う。また、中学生対象のボランティア活動の普及について、部活動の地域移行を踏まえて、ボランティアサークルに参加しなくとも、町のお祭りへの参加やごみ拾いなど町内会の活動に協力することで、自己有用感を高められるのではないかと。青少年対象の事業で一番大切なのは、学んだ人たちの人生を豊かにしていくことだと思う。県から働きかけて、事例を挙げてもらえる、現場の担当者も行動しやすいと思う。

渡邊委員

ボランティア活動に参加することで生徒たちが自己有用感を感じる事が重要である。しかし、本校でボランティア活動に参加する生徒は現状限られており、生徒のボランティア参加の機会を広げる取組みが必要だと思う。パンフレットなどのPR活動も重要であるが、違う広報の仕方も考えていくことが必要だと思う。また、今夏の大雨被害を受け、ボランティアで活動した本校の生徒も2名ほどいたが、保護者の方と一緒に参加しており、保護者のボランティア活動に対する意識も大きく影響する。小中学生からボランティア精神を身につけられるような取組みや家庭へのPR活動も重要だと思う。

事務局

高校生ボランティアには保護者の協力なしには活動に参加できないことが多いという現状を認識している。どのようなことができるか考えていきたい。

「教育支援企業認定事業（仮）」について

藤川委員

「みやぎ教育応援団」の取組みは大変良いと思う。ただ、企業規模の大小等のほか様々な企業のスタイルがある中で、現在の学校教育は、大企業を重視する志向のままでアップデートされていないと思う。新しいスタイルの企業や地域社会等から様々なニーズが生まれており、学校と企業等との連携を積極的に進め、学校からの要望に企業等が応えるだけでなく、各分野の企業から学校に求める人材や教育内容に対する希望に学校側も応えられないかと考えている。また、古い教育スタイルの問題点として、例えば、プレゼンテーションの場面で、声が大きいことが評価されるが、声が小さいと評価されないことがある。オンラインの普及により、声が大きい必要性は小さくなっていると考えている。それよりも大切なことがあるのではないかとと思う。そうしたことから学校のあり方や教員のマインドの多様性を高めて、新旧の教育スタイルをミックスすることが必要だと思う。また、学校と企業や団体、地域社会との間でニーズが交流できるような仕組みがあると良いと考えている。

菅原委員

認定制度について、誰がこの取組みを運用するのが明確ではないと思う。私は地域学校協働活動のコーディネーターも務めていて、役立つ取組みになると思う一方で、企業を認定する流れは理解できるが、マッチング作業を直接担当するのか疑問を持った。また、企業にとってのメリットについてもはっきりしない。企業の規模や業態、経営者の考え方が様々であるため、一律の対応が難しいと思う。企業がこの活動に参加する意義を見出せて、子どもたちのためになるように仕組みづくりをしてほしい。

自分自身がコーディネーターとして活動している立場から、具体的な提案をするためには学校側からのオーダーが必要であると思う。それぞれの学校の先生が自身のカリキュラムを作る中で、私たちコーディネーターが先生に対して自分のアイデアを無理に押し込むのは適切ではないと思う。学校の先生たちも理解しやすい形で活用できるようにしてほしい。

渡邊委員

「みやぎ教育応援団」素晴らしい取組みだと思う。本校では、特に課題研究という形の探究型学習が盛んに行われており、2年生を中心に実践している。今年の課題研究では111ものテーマがあり、それぞれが独自の課題に取り組んでいる。しかし、内容によっては学校教育の枠組みを超えているものもある。生徒が課題研究のテーマを1人1人決めた後でサポートを見つけ

ることは大変である。そのため、本校では探究型学習の支援組織を立ち上げ、教育関係者や地域の人々にサポーターとして登録いただいている。そして、学生の研究テーマとサポート領域がマッチしたときに協力を依頼するシステムを取り入れている。このシステムは、「宮城教育応援団」と似たようなシステムであり、学校のコーディネート業務をしっかりと下支えするものである。県もこうした取組みに向けて前向きに検討してほしい。

事務局

本課がサイト上で、登録企業等を条件検索できるようにして、ニーズに沿ったマッチングができる環境を整備し、主に地域学校協働活動推進員や関係者が活用できることを想定している。

また、宮城県の担当者から話を聞いたところ、学校の先生方が直接、登録されている企業と交流を持ち、サポートしてもらっているようである。さらに、企業側も学校や子どもたちのために何かをしたいと考えて集まっているため、双方ともにニーズがあるようである。また、宮城県でもどの程度企業が学校へ協力しているかを把握するために、年度末に調査を行っている。本県でもどのように成果を把握するかを考えていく必要がある。

藤川委員

学校に行かない選択をしている子どもたちに対して、フリースクールではなく「フリーランス・スクール」のようなものを作ろうと思っている。その学校では、自分のペースで学習するだけでなく、実際に手に職を付けることができるような環境を提供したいと考えている。例えば、高校1年生か中学生から動画作成などを行い、年間数万円から数十万円などを稼げるような経験を積ませていくことを考えている。このような形で、新卒でありながら実務経験があるという状態を作り上げ、将来就職活動を行う上での強みにしていくことができないかと考えている。また、この活動が中高生の間で広まり、県等公的機関から認定が得られれば、自分がダメだと感じて不登校になってしまう子どもたちの助けになり、学びの場も多様化していけるのではないかと考えている。

自作視聴覚教材の活用について

佐藤委員

豊富にある視聴覚教材を利用して、各地の地元の活動についての理解を深めることが重要だと考えている。地域の活動に参加する人が少なくて活動に困っているなど、課題があることに気づき、それに対して子どもたち、大人たちができることを模索する気持ちを呼び起こされるのではないかと思う。そして、これまで制作されてきた視聴覚教材を活用すれば、身近な地域についてより深く理解し、新たな気づきを得ることができると思う。